

7. 総合考察

「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する研究—活用のための方法試案の実証と普及を中心に—」と題した本研究においては、特別支援学校の学習指導要領等の解説に示された「ICF の考え方」をベースにしながら、それを具体的に実践につなげていくための研究として取組んだ。

具体的には、平成 21 年(2009 年)度の終了課題「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究」で開発した活用を支える方法試案としての活用支援ツールについて実証し、より学校現場等で使いやすい、効果的なものに改善した上で普及を図ることを目的とした。また、併せて活用支援ツールは活用していないが何らかの方法でこれまで ICF/ICF-CY を活用してきた学校における活用後の効果について検討するとともに、多職種間連携に活用した事例、生徒本人が活用する事例、幅広い障害種の事例を収集・分析し、活用の可能性についても検討した。

研究成果を教育現場等に還元することを研究活動のビジョンとする本研究所として、本研究の成果報告書を作成するにあたり、次の点に留意した。すなわち、①これまでの一連の研究で開発した活用支援ツールの実証と改善を行い、それらを行った事例を掲載すること、②学校の中だけに完結しない、多職種間で連携した事例を掲載すること、③生徒本人による ICF/ICF-CY 活用事例を掲載すること、④これまで報告が多かった知的障害・肢体不自由・病弱以外の障害種事例の充実を図ること、である。

このことを踏まえた報告書の構成として、総論編、ICF/ICF-CY 活用支援ツールの実証：理論編、ICF/ICF-CY 活用支援ツールの実証：事例編、多職種間連携事例及び本人参画事例等、を柱とし、さらに関連した有用な資料を資料編として収める形をとった。以下、章ごとに概観する形を以て総合的に考察する。

総論編は、まず、「特別支援教育における ICF/ICF-CY の活用の効果に関する検討」として、今回実証した活用支援ツールは用いられていないが、これまで特別支援学校において実際に ICF/ICF-CY の活用にかかわってきた教職員を対象にした聞き取り調査を通して、活用後の効果について検討した。その結果、各校固有の背景・目的のもとでの固有の効果とともに、個別の教育支援計画策定が求められた共通した時代背景のもとで、主障害や学校内の様子のみにとどまらず、より幅広く子どもを捉えることが可能となった等の効果が確認された。次に、「本人参画と多職種間連携の意義と展望—キャリア教育と ICF の視点から—」として、本報告書作成において重視した、本人参画と多職種連携の取組の意義について、ICF とキャリア教育の視点から検討し、後述される実践事例への解説も行った。

理論編：ICF/ICF-CY 活用支援ツールの開発と実証では、まず、「特別支援教育における ICF/ICF-CY 活用支援ツールの開発と実証の必要性について」として、特別支援教育における ICF/ICF-CY 活用では、前述の解説で示された ICF の考え方と、それを

実践につながる活用支援ツールが同時に必要である点を押さえ、ツールの開発に加えてその実証の必要性について述べ、実際のツールの開発とその実証についての論文へと続けた。

活用支援ツールのうち、指導及び支援へ直接的にかかわるものとしては、「特別支援教育において ICF 又は ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順(試案)」、「全体像の理解・生活全般での課題設定・各授業での指導課題等の検討のための ICF 関連図作成手順」、「教育相談・巡回相談等で活用できる、主訴に基づいた ICF 関連図作成手順」、「ICF-CY チェックリスト」、「活用支援電子化ツール」の開発経過や実証結果を述べ、活用しやすさの改善結果等についてそれぞれ述べた。同様に、間接的なものとして、「特別支援教育における ICF/ICF-CY の活用を支える Web ツール」の開発経過・実証・改善の結果等について述べた。

事例編：ICF/ICF-CY 活用支援ツールの実証事例として、8つの特別支援学校において実施した、活用支援ツールの有効性についての実証事例を掲載した。「特別支援教育において ICF 及び ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順（試案）」は2校において検証し、その有効性と改善点等を確認した。本ツールの中に含まれる教育課題把握チェックリストを事例に活用したケース、及び教員間の共通理解に活用したケースにおいて、有効性を確認するとともにツールの改善点について整理し、ツールの改善につなげた取組について述べた。

「子どもの全体像の理解を踏まえた、生活全般での課題設定と学校での各授業での指導課題等を検討するための『ICF 関連図』作成手順」は2校において検証した。隣接施設との連携への活用及び教員によるケース会議での活用を通じた検証により、有効性の確認とともにツールの改善点について整理し、ツールの改善につなげた。「教育相談・巡回相談等で活用できる、主訴に基づいた ICF 関連図の作成手順」については、1校での活用を通して有効性を確認するとともにツールの改善点について整理し、ツールの改善につなげた取組について述べた。

平成 21 年度に終了した研究課題で開発した「ICF-CY 活用支援電子化ツール (Ver.1)」について、本研究所の研修員への聞き取り等を踏まえて改善を図り、22 年度に (Ver.2) を、同じく 23 年度に (Ver.3) を作成した。(Ver.2) については、1校において実態把握及び目標設定への活用を通して、(Ver.3) については 1 校における「ICF-CY チェックリスト」をベースとした活用、さらにもう 1 校における学校独自のチェックリストを用いた活用を通して、それぞれ有効性を確認するとともに運用面でのツールの改善につなげた取組について述べた。

多職種間連携に ICF/ICF-CY を活用した事例として、まず特別支援学校（病弱）での医療との連携における ICF-CY 活用の取組について、次に特別支援学校（肢体不自由）での ICF を取り入れた個別の教育支援計画を活用した他職種との連携の取組について、最後に、特別支援学校（肢体不自由・病弱）における多職種間連携構築と ICF の活用として、学校介護職員と教員との連携を通じた取組について、それぞれ述べ、成果や課題、今後の展望等について整理した。

生徒本人が ICF/ICF-CY を活用した事例としては、まず特別支援学校（肢体不自由）の寄宿舎において生徒本人による活用を目指した取組について、次に、特別支援学校（知的障害）において、独自のノートを用いて生徒本人が ICF を活用することを通してキャリア発達の支援を検討した取組について、最後に、キャリア発達を支援するツールとしての ICF を活用する取組として、特別支援学校（知的障害）の生徒による取組と、特別支援学校（肢体不自由）の卒業生の事例について、それぞれ述べ、成果や課題、今後の展望等について整理した。

さらに、これまで報告が多かった知的障害・肢体不自由・病弱以外の障害種の子どもへの ICF/ICF-CY 活用の可能性について事例を通して検討した。まず聴覚障害のある生徒の障害認識を促す自立活動の指導における ICF 関連図作成の取組について、次に視覚障害がある児童の授業づくりや指導計画作成に ICF 関連図を活用した取組について、最後に発達障害のある児童への指導と支援への ICF 活用の取組として通級における指導を中心に述べた。

今後の特別支援教育における ICF/ICF-CY 活用の参考になると思われる、次の 7 編の資料を掲載した。

まず、ICF-CY の分類項目と自立活動との内容との整合性についての指摘が多いことを踏まえ、このことについて検討した「自立活動の指導のための手立て—ICF-CY と自立活動の内容との適合性に関する予備的検討から—」を掲載した。次に、実際の ICF/ICF-CY 活用を支える研修の取組として、「ICF 活用を支える研修の取組—モデル児を用いた模擬ケース会議を通して—」、そして本研究所の事業での取組として「配信研修コンテンツの概要」をそれぞれ掲載した。また、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組が推進される中、ますます重要視されると思われる特別支援学校によるセンター的機能の一環としての教育相談での取組として「巡回相談での事例検討会における ICF 関連図活用の取り組み」を掲載した。

本研究では、成果の普及を重視していることから、その取組の紹介として「日本特殊教育学会第 49 回大会自主シンポジウム報告」及び「静岡大学教育学部附属特別支援学校研究フォーラムでの成果報告の概要」を掲載した。他方、今後の日本での取組を検討する上で参考となる、諸外国の取組として、「台湾及びポルトガルにおける ICF 及び ICF-CY の活用動向」を掲載した。

（徳永亜希雄，松村勘由，金子健，菊池一文）